

**今日のトピック 2022年3月の注目イベント**
**FOMCで利上げ開始の見込み、今後の利上げペースは如何に**

- 今月最も注目されるのは15日、16日に開催予定の米連邦公開市場委員会（FOMC）です。米国ではインフレが高進しており、1月の消費者物価指数（CPI）は1982年2月以来、約40年ぶりの高水準となりました。また1月の雇用統計も、非農業部門就業者数が市場予想を大幅に上回る強い結果でした。こうしたことから、3月のFOMCでは利上げの開始が確実視されており、今後の利上げペースや利上げ幅がいかなる程度となるのか、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長や高官等の発言に注目です。
- インフレの高進は、米国以外でも目立っています。欧州でも、1月のCPIは欧州中央銀行（ECB）の目標や予測を大幅に上回りました。このため2月のECB理事会では、金融政策が据え置かれたものの、ラガルドECB総裁からはタカ派的な発言が聞かれました。足元のウクライナ情勢の緊迫化もエネルギー価格の上昇を通じてインフレ高進に影響すると見られ、ECBの金融政策の正常化に向けた動きが加速するのかが等に注目です。
- 中国では、国会に相当する全国人民代表大会（全人代）が5日に開幕予定で、向こう1年間の各分野の政策運営方針が審議されます。今秋には5年に1度の中国共産党・党大会も控えており、経済政策の他、外交政策等について如何に審議・決定されるのかが注目されます。

**【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2022年3月）】**

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:2月ISM製造業景況指数 2日:ベージュブック 3日:2月ISM非製造業景況指数 4日:2月雇用統計 8日:1月貿易収支 <b>10日:2月CPI</b>	2日:ユーロ圏2月CPI 3日:ユーロ圏1月小売売上高 <b>10日:ECB理事会</b>	<b>1日:豪州金融政策決定会合</b> 、中国2月製造業・非製造業PMI <b>2日:豪州10-12月GDP</b> 3日:中国2月財新製造業・非製造業PMI <b>4日:ブラジル10-12月期GDP</b> <b>5日:全人代開幕</b> 7日:中国2月外貨準備高 9日:中国2月PPI・CPI	4日:1月失業率、1月有効求人倍率 8日:1月毎月勤労統計、1月国際収支、2月景気ウォッチャー 10日:2月PPI、2月オフィス空室率
11日:3月ミシガン大学消費者センチメント指数 <b>15-16日:FOMC</b> 15日:2月生産者物価指数(PPI) 16日:2月小売売上高 17日:2月鉱工業生産	11日:イギリス1月鉱工業生産 14日:ユーロ圏1月鉱工業生産 <b>17日:イングランド銀行(BOE)金融政策委員会</b> 18日:ユーロ圏1月貿易収支	15日:中国1-2月固定資産投資、鉱工業生産、小売売上高 <b>16日:ブラジル金融政策決定会合</b> 17日:豪州2月雇用統計、 <b>インドネシア金融政策決定会合</b> 、 <b>トルコ金融政策決定会合</b>	11日:1月家計調査 16日:2月貿易収支 17日:1月機械受注 <b>17-18日:日銀金融政策決定会合</b> 18日:2月全国CPI
24日:2月耐久財受注、3月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 29日:1月S&Pコアジョック・ケースシラー住宅価格指数、3月消費者信頼感指数 <b>31日:2月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレーター</b>	23日:ユーロ圏3月消費者信頼感指数、イギリス2月CPI 24日:ユーロ圏3月PMI 25日:イギリス2月小売売上高、ドイツ3月IFO企業景況感指数 31日:ユーロ圏2月失業率	<b>24日:メキシコ金融政策決定会合</b> 29日:豪州2月小売売上高 31日:中国3月製造業・非製造業PMI	29日:2月失業率、2月有効求人倍率 30日:2月小売業販売額 31日:2月鉱工業生産、2月住宅着工件数

(注) 2022年2月18日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも  
チェック!**
**2022年2月15日 FRBの金融政策～ここからの見通し**
**2022年2月18日 主要な資産の利回り比較（2022年1月）**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。